

広島県議会 東欧・南欧行政視察団

視察報告書

平成 25 年 7 月 24 日～8 月 2 日

【視察団名簿】

団長	平田 修己
副団長	中本 隆志
団員	宇田 伸
〃	松岡 宏道
〃	宮 政利
〃	高山 博州
〃	森川 家忠
〃	三好 良治

【視察日程】

日付		都市	内容	宿泊地
7/24	(水)	広島・ 成田・羽田・ イスタンブール	移動	機内泊
7/25	(木)	イスタンブール	・ボスポラス海峡船上視察 ・イスタンブール市災害調整センター ・イスタンブール工業会議所	イスタンブール
7/26	(金)	イスタンブール・ ブカレスト	移動 ・ルーマニア経済省 ・JETROブカレスト事務所	ブカレスト
7/27	(土)	ブカレスト	・国民の館視察 ・農村博物館視察	ブカレスト
7/28	(日)	ブカレスト・ アテネ	移動 ・アテネ世界遺産観光事情視察 (ポセイドン神殿、アクロポリスの丘、アテネ五輪メインスポーツセンター)	アテネ
7/29	(月)	アテネ	・アテネ市役所 ・中国塗料 ・中国塗料現地駐在員との意見交換	アテネ
7/30	(火)	アテネ・ニース	移動 ・エズ村視察 ・モナコ公国視察	ニース
7/31	(水)	ニース	・シャトー・ド・クレマ ・ニース観光局 ・ニース・コートダジュール都市圏共同体トラム交通整備局	ニース
8/1	(木)	ニース・ イスタンブール・ 成田・羽田・ 広島	移動日	機内泊
8/2	(金)			

【視察内容詳細報告】

1日目 7/24 (水)

■ 移動 日本→トルコ・イスタンブール

7:55 広島空港発

9:35 成田空港着

11:55 成田空港発

18:00 (現地時間) イスタンブール着、貸し切りバスにて移動

2日目 7/25 (木) トルコ・イスタンブール

■ ボスポラス海峡船上視察

ボスポラス海峡は北の黒海と南のマルマラ海を結ぶ海上交通の要衝をなす。長さは南北に約 30km、幅は 3700m~800m 程で、水深は深いところで 124mある。海峡を挟んで西側がヨーロッパ、東側がアジアである。

マルマラ海側に架かるガラタ橋付近よりクルーズ船に乗り込み、船長の説明を受けながら、行きはヨーロッパ側を北上、帰りはアジア側を南下する航路で約 1 時間のクルージングであった。

古来より、商業また軍事上の要衝であったこの沿岸には多くの宮殿や要塞が建設されており、現在は文化財に指定した上で、ホテルや銀行、博物館や学校などに貸し出されているとのことであった。

特にヨーロッパ側はビジネス街や若者の集うレストラン街が充実し、華

やかな印象を受けた。

また、両岸とも高級な別荘が多数建ち並び、大型クルーズ船が連なり停泊する様子に、イスタンブール経済を牽引する富裕層の暮らしぶりを見て取ることができた。

いずれにせよ、ヨーロッパの東の果てとアジアの西の果てを同時に望むことのできる海峡クルージングは観光資源をうまく利用したニーズの高い商品であるが、我が県においても観光手法としてクルーズ商品の更なる開発が不可欠であると感じた。

また、日本の鹿島建設が技術協力した橋や、大成建設が施工し今年オープンする予定の海峡海底トンネルも見ることができ、船長の「日本の技術でヨーロッパとアジアが繋がっている」との言葉に日本人として誇りを感じた。

一方、護岸沿いの個々の建築物を良く見てみると、日本では考えられないような粗悪な基礎工事しか施されていないものも多々あり、また建物が密集しているため、道路幅も非常に狭く、防災といった面から見ると多くの課題もあるように思えた。

この船上視察により、観光施策におけるクルーズ商品の開発の重要性と、町並みを観光資源とする際の「景観と暮らしのバランスの取れたインフラ整備」の重要性を改めて実感した。



クルーズ船にて集合写真

船内の様子。左がヨーロッパ、右がアジア



船上からの眺め



船上からの眺め

■ イスタンブール市災害調整センター「AKOM」

～・～ 大地震被災経験を踏まえた

公共施設耐震強化の取り組みについて ～・～

1999年8月17日、トルコ北西部で発生したマグニチュード7.8の「トルコ大地震」は、死者約1万6千人、被災建物約24万4000棟という甚大な被害を与えた。

これを受けて同年設立されたのがイスタンブール市災害調整センター「AKOM」である。

まず、エビニアン地盤調査部長よりイスタンブール市の地盤調査の状況について説明を受けた。説明の概要は次の通りである。

《説明》

イスタンブール市における地質・地盤の調査研究は、1994年より本格的に開始されており、奇しくもその5年後の1999年にトルコ大地震が発生することになる。それまでは単なる地質調査の域を超えないものであったが、大地震後は、「町づくり」にも重点をおき、どこに、どのような町の機能を設置すべきかといった観点から総合的な研究を行

っている。

これらのデータを元に、ジャイカの支援の下(ジャイカプロジェクト)、政府機関と大学とも連携しながら、まずはイスタンブールの災害に関するマスタープランを作成した。

その後、さらに「メガシティプロジェクト」を立ち上げ、1/5000地図をデータベースとして、日々更新される情報を積み上げている。

現在は、その最新のデータを利用し、実際に災害が発生した際には、どれくらいの被害がでるかシミュレーションを行い、被災対策、また災害の軽減策などの提言を行っている。

AKOMは常に様々な政府機関、そしてイスタンブール大学やボスポラス大学などと連携をとり、EUのあらゆる災害対策プロジェクトにも積極的に参加している。

また地震だけでなく、地すべりや洪水などの研究も行い、「強い町」をつくるための様々な法制度の見直しについても提言を行っており、実際これらに基づいて、2012年には大幅な建築基準法の改正が行われたところである。

そして物理的リスク、社会的リスクの両面に対応するため、独自の計算手法により市内を957地区に分け、「被災に対する対応容量」を算出し、これにより、イスタンブール市で必要な設備や人員、消防車や救急車などの緊急車両の数量などの基準を定めており、こうした取り組みにより、トルコ大地震相応の災害に対応する物理的リスク回避策については、ほぼ完了したものと考えている。

一方で、社会的リスク、とくに市民に対する教育や被災時の援助マニュアルの作成等については、地震研究センターや被災管理センターを新設するとともに、日本の様々な機関からの協力も得ながら、資料の作成や啓蒙活動に取り組んでいる最中である。

今後、全く新しい「町づくりプロジェクト」を採用し、更に機能的な町づくりといった観点も含めた新たな構想を展開していく方針である。

続いて、ヤシ センター長よりAKOMの概要について説明を受けた。

《説明》

AKOMは1999年、トルコ大地震を契機として、今後発生する災害に対応するため設立された調査・研究・管理・提言機関である。電気や通信といった面でも最新鋭の機材を備えており、24時間365日稼働している。

イスタンブール市役所には約100の部署があるが、そのうち20の部署が直接、災害対応を担当する部署となっており、残りの80の部署についても災害時には何らかの形で対応できる体制となっている。

AKOMは27のチームから編成されており、それぞれ①情報・研究管理、②緊急対策・オペレーション、③運輸・輸送、④経済対策、の4つのカテゴリーに分類され、日々調査研究を行っている。またその他にも気温研究所、交通管理研究所等を兼ね備え、中央政府と連携をとりながら運営が行われている。

AKOMの管轄については、直接にはイスタンブール市の管轄に属し、それぞれの市の責任者から構成される管理者会議が運営方針を決め、市の管轄する仕事に責任を持つが、同時に県知事の指揮下にもあり、知事の命令に従うことが優先されている。

災害時には、空路・海路も利用する必要が出てくるが、こうした時に備え、市内には142のヘリポートを完備し、現在コーディネーションを行っている。

また、冬には雨や雪も多く、主要道路の凍結はイスタンブール市の重大な問題の一つであるため、市内10箇所に気温研究所を設置し、気象変化のデータを蓄積している。さらに、411箇所に設置された監視カメラを使って交通渋滞の状況を把握するとともに、情報の発信も行っており、当然、災害時には町の様子を把握する重要なツールともなる。

イスタンブール市を流れる5つの大河の洪水も重要な問題であり、水量の把握にも努めている。

トルコ大地震の教訓として、通信手段を確保するため、市内全域に無線システムを構築するとともに、10台の衛生通信車を導入しており、市民を対象にこれまで約380万人の災害時教育を施してきた。

火災についても重要視しており、市内には97箇所の消防署、4700人の消防局員が配置されており、632台のヨーロッパでも最新の消防自動車が配備されている。

普段は、112番（保健局管轄の緊急出動部隊）へ27車、約100名の応援を出しており、設備と人員を有効活用している。

民間との協力も進めており、ガス、飲料水、食料、運輸バス、海運についても半官半民体制のもと、行政サービスの確保に努めているが、今後は更に民営化を進め、規模的にも現在の倍に設備増強を図っていく方針である。

平時は、トルコ周辺国への協力も行っており、現在も、インドネシア、パレスチナ、レバノンで医療チームが活躍している。

日本の東日本大震災に際しても、5名の医療スタッフを派遣した実績がある。

これに対し質疑を行った。主な内容は次のとおりである。

《質疑応答》

(質) 日本では自助・共助・公助という考え方が普及しているが、自助の精神について、トルコでは市民に対する災害教育をどのように行っているのか。

(答) AKOMだけでなく、各役所や病院などとも連携して市民教育に取り組んでいる。AKOMとしては年間約60箇所教育の機会をつくっている。またAFADという政府機関が直接、その役割を担っており、国民に対する災害教育を計画的に進めている。

(質) 観光客も多くいるが、災害時の対応についてどのように周知徹底させているのか。

(答) 残念ながら観光客にまで周知徹底はできていない。しかしながら日本において阪神淡路大震災の教訓を基に編纂された「阪神淡路大震災の恐怖」というノウハウ書をトルコ語に訳したものを関係機関に配布し、観光客への対応の参考にするように努めている。

(質) トルコ大地震の発生まで、市民は地震に対する認識が低かったのか。

(答) その通りであり、まさに1999年からの取り組みの成果である。

(質) 建築基準法は2012年まであまり厳しくなかったのか。

(答) その通りであり、これまではあまり厳しい対応はとってこなかった。1999年より本格的な調査研究を行い、その結果として、新たな基準をつくり昨年より施行されたところである。これまでの基準の建物にどのように対処していくべきか、観光資源のあり方といった面とのバランスも考えて更に検討していく必要があると考えている。



ヤシ センター長を囲んで集合写真



会議の様子



会議の様子



お礼の挨拶をする平田団長

《所感》

2時間を越える真剣な説明をいただき、AKOMの自らの取り組みに対する自信が感じられたが、残念ながら最先端の研究といったものについての情報はなかった。

しかしながら、財力、また人的パワーを背景に、かなり手厚い災害対策が施されていることを実感した。

国と県と市の幾重にも重なり合った対策も一見無駄の様に見えて、実際は必要な場面もあるのではないかと考えさせられる点もあった。我が県においても県と市の二重行政の解消が一つの大きなテーマとなっているが、こと災害については、効率性の追求だけに終始しないことも重要であると感じられ、我が県の災害対策のあり方を再考する際の大きな参考となった。